

Ralph Davis,

The Rise of the Atlantic Economies

川北稔

本書は Charles Wilson を編集者とする World Economic History の一環として上梓された。その「大西洋経済」という表題は、本誌の読者の多くにとってはあるいはなじみが薄いかもしれない。しかし、かつてのカナダ人 A. Innis による毛皮貿易の研究や J. Potter, 'Atlantic Economy, 1815-60: The U. S. A. and the Industrial Revolution in Britain', in *Studies in the Industrial Revolution*, edited by L. S. Pressnell あるいは一六世紀スเปนを主な対象にした Chaunu 夫妻の膨大な著作(かんたんに P. & H. Chaunu, 'Economie atlantique: Economie Mondiale', *Cahiers d'histoire mondiale*, t. 1, 1953, pp. 91-104) などによって蓄積された実証データのうえになつて、統一的な「大西洋—世界経済」像をうちたてようとする試みは、今日では決してめずらしくはない。たとえば、この D. A. Farnie, 'The Commercial Empire of the Atlantic, 1607-1783', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser. vol. XV, 1962 年、イギリスをメトロポリスとする大西洋経済の成立を「一七世紀の全般的危機」からイギリスが再び世界に脱出したこととの関連で論じている D. Dillard, *Economic Development of the North Atlantic Community*,

1967 は、現代経済学の諸理論への入門書という形態をとりながら、この概念の確立をめざした。

ここにとりあげる R. デイヴィズ教授の近著は、そのタイトル『諸大西洋経済の勃興』が示唆しているように、大西洋経済論に対して微妙な態度を保持しているようにみえる。というのは、大西洋沿岸の諸国が「その発展のコースにおいて特殊な統一性をもっていたことをしめそう」というよりは、逆に「西ヨーロッパに一般的に作用した共通の経済的諸力や大西洋のかなたへの進出から生じたいろいろな影響が」各国の自然的、社会的諸条件によっていかに変形されていったか、を描こうというのが著者の基本的意図 (p. xi) だからである。じつは、『大西洋経済』というものはたしかに実在した。しかし、それにあずかった大西洋沿岸の各国の経済的变化や発展にとっては、それはあくまで補助的なものでしかなかった (p. xiii) とさえ著者は主張しているのである。

この意味で本書は、歴史を動かしてゆく主体、ないし基本的な単位は何か、というもうひとつの問題をも提起しているといえよう。わが国でも、いわゆる各国史的研究、とくにその比較静態学的な視角の限界が指摘されるようになってすでに久しいが、国民経済よりはより小さい単位を扱う地方史研究の隆盛ぶりにくらべて、より大きな単位を対象とする研究はほとんど掛け声倒れに終始しているというのが実情であろう。この点、とりわけ「一七世紀の全般的危機」論争以後における欧米の学界事情とのあいだの懸隔はあまりにも大きい。たとえば、いわゆるニュー・エコノミクス・ヒストリーの一方の旗手である D. C. Northらの「工業化の起源を理論的に解明しようとする」最近の試みにおいて、

決して個々の国民経済がバラバラに切り離されて、比較史的に観察されるというようなことはない。いくつかの国民経済がそこで相争い、全体として工業化の過程にだれだれ込んでゆく場としての「世界経済」というものが、つねにはつきり意識されているのである。もちろん、その場合の「世界経済」の範囲は時代とともに拡大してゆく。工業化の起源と決定的なかわりあいをもった「世界経済」の拡大が、新世界へのそれであったことはいうまでもない。

それゆえ、かつて周知のその主著 *The Rise of the English Shipping Industry in the Seventeenth and Eighteenth Centuries*, 1962 年「(かりにアメリカとの関係を欠いたイギリスというものを想定するとすれば)、そのようなイギリスはそもそも産業革命への離陸の基礎となりえたであろうか」という反問で締めくくった著者にとっては、「大西洋経済」の実在と重要性はいわゆる自明のことであり、むしろ、そうした「大西洋経済」の場において、スペインの影響力が低下し、オランダやイギリス、フランスの存在が浮かびあがってくる理由は何か、さらには、イギリスがフランスとおなじような「全般的危機」の圧力をうけつつ、新世界にひらけた経済的機会をフルに活用することで、まさぎに工業化の過程にはいつてゆくことに成功したのはなぜか、ということこそが本書における著者の主題となっているのである。「大西洋経済」と各国民経済との相互連関についての著者の立場は、あるいは S. Kuznets のそれに近いようにも思われるが、ここではふれないでおきたい。(これらの点については、拙稿「工業化社会への移行モデル」社会経済史学会編、『社会経済史学の課題と

展望』〔近刊予定〕および「ヨーロッパの商業的進出」『岩波講座世界歴史』第一六巻、一九七〇年を参照されたい。)

著者自身ははじめに記しているように、本書には統計表はほとんど収められていない。しかし、本書が過去十年ないし二十年間の経済史上の専門研究を総合し、新しい欧米近代経済史の叙述をめざしている以上、その叙述の内容は本質的に計量的である。いちいち各パラグラフに叙述の基礎になった専門研究が指摘されているわけではないが、たとえば、D. C. North や R. P. Thomas など、計量的・理論的経済史のひとつの頂点をしめす「新経済史」家たちの成果すら随所に盛り込まれている(たとえば pp. 286-) ことが、注意深い読者には読みとれるであろう。「それが個人としては扱われえない(無名の)大衆の行動を扱うものである以上は、(経済史は)統計に基礎をおかねばならない」(p. xiii)と著者はいうのである。

計量的な方法についての著者のこうした「慎重に前進する」態度は、隣接社会諸科学と歴史学の関係についても認められる。すなわち、その教授就任講演 *History and the Social Sciences*, 1965 において、要するに歴史家は社会諸科学を主体的に利用しなければならぬが、逆にその下僕となってはならない、と説いた著者の考え方は、本書にかなりよくあらわれているといえよう。隣接社会科学の方法を駆使してなされた研究の成果が本書にはふんだんに利用されており、これまた注意深い読者ならば、かれこれのパラグラフを「何某の法則」とか「何々理論」とかいったステロ・タイプ化した言葉で要約することもできるはずであるが、しかし著者はあえてそうした表現方法をとっていない。それは、

あえて統計表を出さなかったのとおなじく、著者の「経済史のあり方」についての近年の考えにもとづくものなのであろう。計量化と理論化の驚異的な深化にもなつて、歴史研究がかんじんの総合性を失い、しかも「無味乾燥な、女人にしか読めない」ものになつてゆく傾向が「よいことへの反省は、D. C. Coleman, *What has happened to Economic History? An Inaugural Lecture, 1972*」にみられるように、近年ようやく一般化しつつある。若い世代の研究者群とのあいだの世代ギャップについての著者の感想を直接きいたことのある評者には、本書の全体の叙述のなかに、やはりこのような反省がこめられているように思えてならない。

じっさい、本書の最大のメリットも、めざましい変化を遂げてしまつてもはや部外者には「読めなくなつた」最近の欧米経済史の研究成果を、比較的面白く、難解なタームに苦しめられることもなく、しかも総合的に理解させてくれる点にあるといえよう。したがつて、狭義の専門家にとっては、その部分性、非総合性を非難されている最近の諸業績が、どのようなシステムで「総合」されているかが本書の見どころのひとつであらうし、歴史学者一般にとつては、今日の西洋近代経済史研究の実態がこれまでわが国で有力視されてきた学説とどのくらいへだたったものになつていのかを知る恰好の材料とならう。

☆ ☆ ☆

全体で一八章からなる本書の章別構成は、第一、三、五章にポルトガル、スペイン、西欧諸国の新世界への進出があつかわれ、第二、四、六、七章においてそれぞれ一五世紀から一七世紀初頭

にかけてのヨーロッパの内部変化がとりあげられている。第八章ではアメリカの開発の進行が、ついで第九章ではスペインの没落が論じられていて、ここまできわば前半部をなしている。第十一、十六章は、一七・八世紀における英、蘭、仏の動向と新世界事情が述べられ、第十七、十八章ではそれまでほとんどおなじパターンの成長をもちながらイギリスには産業革命がおこり、フランスにはさしあたりそれがおこらなかった事情が検討される仕組になつている。

本書にしめされた著者の知識の該博さにはただ驚嘆のほかはない。したがつて、いうまでもなくそこでは、狭い意味の経済的要因ばかりか、経済的要因が大きく取り込まれている。そこで経済発展の説明要因としてもちいられている主要なことがらは、食料需要と労働需給の両面からみた人口変化と農業生産、通貨需給貿易などであるが、むしろこうしたいわば全欧的にほぼ等しく作用した経済的背景のなかで、各国の国民経済がまったく異つた歴史のコースを歩んでゆく理由を説明するにあつては、各国の特殊な社会的、政治的、心理的条件がもちだされているのである。

そこで、以下主としてこのような観点から、具体的な内容をいくらか検討してみたいと思う。ただし、この大部な著書の内容を網羅的に紹介することは不可能なので、ポルトガルやスペインの対外進出の原因、スペインの衰退、オランダの勃興と没落、フランスとイギリスの競争などにポイントをしぼることにした。

はじめに、一五世紀にイベリア半島の二国、とくにポルトガルが対外進出を開始したのはなぜか。著者は、これまでに指摘されてきた技術的説明などに加えて、この国の貧しさを強調する。国

内に十分な農業を發展させられなかったこの国の經濟は、はじめから貿易依存的であつたうえ、一四世紀の革命戦争で海運・貿易業を営むブルジョワジーと國王のあいだにある種の提携が成立した。他方では、封建貴族は没落を余儀なくされ、國王やブルジョワとは違った意味で海外に領土を希求した、という。

他方、一五世紀後半以後、全歐的に人口増加の新しい波が生じたことは、今日では常識である。人口の急増は、食料危機と物価騰貴、さらには実質賃金の低下を招来する。農業企業者はあきらかにこの状況の恩恵をうけ、所得分配の構造転換がおこる。穀物取引を軸に社会的分業がすすむので、商業利潤も増加する。農業の技術や作付面積も大いに變化する。(人口変動にかかわるこの論理は、ほとんど本書を一貫して流れているが、とくに第二、六、七章において扱われている。)しかし一方では、このような激しい人口圧は上流階級を中心に社会のあらゆる階層において、父親の生業をひきつぎにくい次・三男の問題をつくりだす。ここに人口増加の圧力が対外進出とチープ・レイバーに依存する新しい製造業を生みだす基盤がある。つまり、人口圧という共通のイン・プットが、各国の社会構造、相続制度、土地所有の形態などの条件によって屈折され、それぞれ異った型の対外進出や異ったタイプの農業變化、さらには多様な製造業を生み出す、というわけである。

それではスペインの没落についてはどうか。著者はその理由を要するに歴代スペイン王のとつた帝國主義政策、すなわち継続的な戦争努力に帰す。アメリカ銀の流入がインフレをもたらし、スペイン産業の国際競争力をなくしたのだ、というような単純な説

明は問題外である。インフレは、むしろ人口増加という全歐的要因から生じたそれ自体全歐的な現象であつた。スペイン人の税負担はカルロス¹の治世中に三倍になつたけれども、この比率はほぼ國民所得の成長に比例していたのに対し、ネーデルラントの叛乱に出くわしたフェリーペ二世は、このドル箱地帯を失うと同時に、対蘭、英、仏の費用のかさむ戦争を闘うはめにおちいった。こうして、一五九〇年にはエリザベスの一〇倍の出費を強いられることになつたフェリーペは、その大部分をカステイリヤからの税収に依存するほかなかつた。スペインの發展のエネルギー源であつたカステイリヤ經濟は、かくて破滅した。

國王による私財没収、戦争と宗教裁判による人的損失、古い農業構造、修道院による労働力の浪費など、挙げられるべき要素はほかにもほとんど無数にある。なかでも、イダルゴとよばれた支配的有閑階級によつてふりまかれた労働や営利活動への嫌悪感の意味は大きい。こうして、新世界が人口もふえ、農産物の自給体制は確立しながら、工業製品を自給するまでにはいたらず、大量のヨーロッパ商品をまさに需要しはじめたその時期に、スペイン工業は衰退していったのである。もちろん、成功者のランチェエの現象や政府財政の破綻²重税政策といった問題もまた、ひとりスペインの独占物でないことは、「全般的危機」論争における H. Trevor-Roper の主張などになじんでいるものには自明である。

ただ、人口の二―三パーセントにしか達しなかつた英・仏の有閑階級に比べて、人口の一角に達したイダルゴの特殊性と、つねに皇帝位を合わせ持ち、カトリックの守護者をもつて任じたスペイン王のイギリス王などはまるで趣を異にしたあり方などが、一

見似通った要因を含んでいた他の国々とは正反對の運命をスペインにもたらした、といえよう。

スペインにとって躓きの石となったネーデルラントの叛乱は、獨立戦争は、アントワープの崩壊とアムステルダムの急激な勃興をもたらした。スペイン支配地域から亡命した人びとの資本と技術、経営の才が、この二つの対照的な現象の共通の原因であった。移住者たちが持ち込んだ資本は、ホラントやゼーラントでは土地に投下しうる余地はなく、オランダ経済の大動脈であったバルト海貿易や東西インド貿易、各種の製造業に投下するほかなかったのである。全歐的に「危機」がひろがっていた一六二〇—一五〇年のあいだに、新生オランダはバルト海沿岸産の穀物と北欧産木材を軸に、ヨーロッパの貿易ルートをアムステルダムに収れんさせることに成功、優秀な造船技術、圧倒的な情報蒐集能力と資金力によって、ひとり繁栄をきわめた。アムステルダム為替銀行の設立は、オランダの世界経済支配の象徴であったといつてよい。人口増加にもなつて農業生産も拡大され、干拓が進行した。これを担当した技師たちは、英・仏両国でも同様の事業に従事する。

しかし、英・仏両国がそれぞれの内乱を克服して安定期にはいり、経済的ナシヨナリズムつまりいわゆる重商主義政策を強化しはじめると一七世紀後半からは、オランダの繁栄にかけりがあらわれる。土地への投資による社会的地位の買取りはランチェエ化がむずかしいオランダでは、成功者は都市貴族化し、余剰資金を外国政府の発行する国債などへの投機にまわすようになる。西欧における人口増加率の急激な低下によって、穀物の需給バランスが変化しはじめたうえ、穀物価格の下落への対応策としてイギリス人

がオランダ式（いわゆるノーフォーク式）農法を採用しはじめ、ますます穀物自体も増産されるに到って、バルト海沿岸産穀物の取引に依存していたオランダ経済は根底から揺ぐことになる。造船技術上の優位もくずれ、一七四〇年代には東欧の窓口はすでにアムステルダムからハンブルクに移っていたのである。結局、オランダの盛衰史は、一六世紀の人口圧から生じた東・西ヨーロッパ間の国際分業の仲介者としての成功と、一六五〇年代以後の人口圧消滅期における対応の失敗の歴史なのである。そのアジアへの進出や奴隸貿易の把握は華々しいものではあったが、ヨーロッパ内部における決定的な地盤沈下をカヴァーしうるほど強力な支えとはなりえなかったのである。

最後に、一七・八世紀における英・仏二国の経済発展の比較こそは、本書の後半の、ひいては書物全体の主題ともなっているのだ、そのことに若干言及しておきたい。おそらく H. Crouzet あたりの研究が下敷になっているのだろうが、著者はしばしば一六六〇年以後、とくに一七〇〇—一七七〇年代の両国の経済発展——この時代のイギリスについては著者自身のあまりにも著名な研究があり、「商業革命」の名が付されている——の速度やリズムがほぼ一致しており、成長速度そのものはむしろフランスの方が大きかっただろう、と指摘する。それにもかかわらず、イギリスがより早く産業革命の過程に突入したのは、いつてみれば一六六〇年ないし一七〇〇年における成長の初期条件に差があったからだ、というのである。しかも、一六〇〇年ごろにも工業などの点ではイギリスはフランスの後塵を拝していたと考えられるので、このような差異はまさに「危機の一七世紀」のうちに発生したと

いわざるをえない。

それでは、英・仏の経済発展の初期条件の差とは何か。これにはもとより両国政府の強弱——イギリス政府は弱く、つねに支配的階層の要求に迎合せざるをえなかった——とか、両国の地理的規模の差——たとえば等しい距離の運河が国民経済に貢献する度合は、両国でまったく異なる——とか、多様な回答ができようが、著者の議論は徹底的に土地所有の構造にしばられてゆく。イギリスではつとに農民層分解が進行し、フランスのような貧しいペザントの社会はなくなっていた。下層民にいたるまで長子相続制が一般化していたと思われるイギリスでは、人口増加はつねに次・三男の賃プロ化を意味し、人口増加に伴う穀物騰貴は企業者の農民を富裕にしていった。かれらは穀物価格の低下しはじめた一七世紀後半には、本格的に改良農法を採用しはじめた。その結果穀物価格がさらに低下すると、都市に出て成功した次・三男たちの生活にゆとりが生まれ、工業製品や高級食品に対するかれらの需要が解放されることになった。

これに対して、均分相続制を原則としたフランスでは、人口増加はただでさえ零細な農民大衆の保有地をさらに細分化し、農業改良を不可能にする。フランス人がしばしば豊作がストレートに農業所得、地代の増加につながるとみる傾向があり、イギリス人の多くが、豊作は都市住民などの工業需要を解放するので結局工業には有利だという点でフランス人に同意しつつ、労働不足と穀物の値下りで地主や企業者の富農の所得そのものは減少するというのも、両国の農業構造のこの差の反映なのである。したがって、一六六〇年以後両国の穀物需給が等しく緩和されたといっても、

フランスのそれはイギリスの例のように工業発展の十分な基礎を提供はできなかったのだ。

綿業だけをとり出してみると——著者はそれが工業化初期の決定的な主導部門であったと信じている (p. 316)——、一七八〇年代まではフランスの方が先行していたのに、一連の革命的な技術革新はイギリスに起ったわけだが、この点についても著者は、イギリス社会の開放性にその窮極の原因を求めている。

☆ ☆ ☆

以上、不十分ながら、全欧的にひとしく作用した諸要因が、各国の固有な条件によっていかにゆがめられ、それぞれの国の歴史のコースを決定してゆくか、という著者の問題視角の一端を紹介してきた。しかし、もとより本書の真価はかんたんな要約を許さないところにこそある、ともいえる。その意味で、本書はぜひとも日本語におきかえられて、容易に全文に触れられるようになることを期待したい。翻訳書の洪水のなかにありながら、本書の収められたシリーズの編者 Charles Wilson の *England's Apprenticeship, 1965* と E. J. Hobsbawm の *Industry and Empire, 1968* など、近代史にかんする本当にすぐれた業績が訳出されず、「全般的危機」にかかわる業績さえほとんど翻訳されていない現状は、日本や東洋を研究対象とする歴史家と西洋史研究者の対話を不毛ないし不能にしている一因とはいえないか。

ところで、著者の該博な知識と総合能力にあらためて敬意を表するとしても、若干の批判めいたことを述べるのも、評者の責任の一部であろう。しかし、紙数もつきたので、つぎの三点だけをあえて指摘しておく。すなわち、産業革命前の英・仏の角逐とい

う、もっとも興味ある部分にいたって、そのことと大西洋経済との関連がどこかへ行ってしまったように思われること、いかに綿業の主導性を主張するにしろ、産業革命の問題を、単なる綿業の技術革新のそれに矮小化したきらいがないかという点、人口変動自体を何から説明するかという問題がそれである。

著者はレスター大学教授(経済史)で、これまで一貫して近代の貿易、海運史を専攻してきたが、当初から全体としての経済発展との関連で貿易・海運史をみようとすする傾向がつよかったように思われる。一七・八世紀の貿易構造を数量的に確定した二つの

論文 (*Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., vol. VI, 1954 and vol. XV, 1962) やそれをトランスレイズした小冊子 *A Commercial Revolution, 1667*、上記の海運史研究 *からじは Aleppo and Devonshire Square, 1667* や *English Overseas Trade 1500-1700, 1973* 初期の著作 *は、'Seamen's sixpences: an index of commercial activity, 1697-1828', Economica*, vol. XXIII, 1956 などなく知られてゐる。

(一四三三頁、一九七三年 London, Weidenfeld and Nicolson)
 (大阪女子大学助教授・)